令和５年３月２０日
外務省アジア大洋州局
中国・モンゴル第一課

民間競争入札実施事業
中国若手行政官等長期育成支援事業の実施状況報告
（令和２年度～令和４年度）

１．　事業の概要

中国の優秀な若手行政官等を我が国大学（修士課程等）に原則２年間留学生として受け入れることを通じて、親日派・知日派を育成し、政府レベルにおける相互理解の増進を図る。

（１）　事業内容

１事業が４年間のサイクルで構成されており、主に１年目は留学生の選考、２年目及び３年目は留学生の受入れ、４年目は帰国後のフォロー支援等を実施している。

（２）　実施期間

令和２年４月１日から令和６年３月３１日までの４年間

（３）　受託事業者

一般財団法人日本国際協力センター

（４）　受託事業者決定の経緯

一般競争入札（総合評価落札方式）において、入札参加者（１者）から提出された技術提案書について、外部有識者を含めた技術評価委員にて審査した結果、評価基準を満たしていた。令和２年４月に開札したところ、入札価格が予定価格の範囲内であったことから、上記（３）の者を落札者とした。

２．　確保されるべき質の達成状況及び評価

（１）情報漏えいの防止

　情報漏えい防止を始めとする情報セキュリティを確保するための体制を整備した上で業務が行われ、情報漏えいが一度も発生しないこと。特に、個人情報の各プロセス（取得、利用、加工、保管、受渡し及び廃棄）において、確実に個人情報の管理が実施されること。

【評価結果】

「達成」

・情報漏洩事案は一度も発生しなかった。

・受託事業者は、プライバシーポリシーに基づき、JISQ15001（個人情報保護マネジメントシステム）の要求事項に適合した個人情報保護のためのルール及び体制を「個人情報マネジメントシステム」として規定しており、全ての事業の実施において、同システムに沿った運営を実施している。また、全スタッフに対しても年１回の「個人情報保護教育」及び「理解度テスト」を実施している。

（２）業務の円滑な実施及びトラブル対応のための実施体制の構築

　本委託業務では、留学生の選考から、受入れ、帰国後のフォローアップまで広範な業務が発生することから、業務を円滑に実施し、かつ、トラブル対応を適切に実施するため、適切な人員配置による実施体制を構築する必要がある。実施体制については、企画の内容に応じて最適な体制を整えること。また、トラブル対応については、予防的な観点も十分に考慮した体制を整備すること。万が一トラブルが発生した場合は、外務省に速やかに報告し、迅速かつ適切な対応がとれる体制を構築しておくこと。

【評価結果】

「達成」

　業務の実施体制としては、受託事業者において「事業実施チーム」を整備しており、組織毎の役割とそこに配置する人材を明確化しているため、関係機関とも有機的な関係を構築することが出来ており、円滑に事業を実施している。また、緊急対応体制については、留学生事業経験から作成した独自の「緊急時対応マニュアル」を活用し、２４時間３６５日対応可能な体制を整備しているため、緊急トラブルに対して迅速な対応が出来ている。滞日留学生には緊急連絡体制を周知し、全留学生が登録する一斉メール配信システムを活用している。緊急時安否確認訓練を年1回実施している。

（３）企画・運営の質の確保

　企画の立案、実施及び運営に際しては、留学生の日本に対する理解の増進という事業目的に沿う企画や体制を整備の上、滞りなく事業を運営すること。留学生に対する帰国

前アンケートにより、本プログラムに関するアンケートの回収率80%以上、かつ、満足度が80%以上であること。

【評価結果】

「達成」

本プログラムに関するアンケート回収率100%、満足度100%のため「達成」

（４）対象業務の質のモニタリング方法

外務省は、事業実施中の公共サービスの質の確保状況について、民間事業者から提出される完了報告書等により確認する。

【評価結果】

単年度毎に報告書を受領し、サービス品質に問題ないことを確認。

（５）業務の改善策の作成・提出及び創意工夫の発揮の可能性

業者は、「技術提案書」作成に当たっては、以下（ア）及び（イ）に留意の上、作成する。また、以下（ウ）の場合、速やかに業務の改善策（外務省への改善提案を含む。）を作成し、外務省の承認を得た上で改善策を実施するものとする。

民間事業者は、外務省と密接にコミュニケーションを図り、必要な助言を得つつ、改善策の作成・実施に当たること。

（ア）本業務の実施全般に対する改善提案として、民間事業者は、本業務の実施全般に係る質の向上及び経費削減の観点から取り組むべき事項の改善提案を行うことができる。その際、具体的な方法や手順を示すとともに、現行基準レベルないしそれ以上の質が確保できる根拠等を技術提案書に明示すること。

【評価結果】

「達成」

詳細は、4. 受託事業者からの改善提案部分に記載の通り。

（イ）各業務に関する改善提案として、民間事業者は、本業務における各業務の質の向上及び経費削減の観点から取り組むべき事項の改善提案を行うことができる。その際、質の向上に向けた具体的な方法を示すとともに、現行基準レベルないしそれ以上の質が確保できる根拠を技術提案書に明示すること。

【評価結果】

「達成」

〈質向上施策〉

・日本理解を深める講義・ワークショップの実施：

滞日留学生向けに、日本理解の深化のために得たい知識についてアンケートを行っ

た。その結果に基づき、経済産業省、環境省、文化庁からそれぞれ留学生の希望に基づくテーマでの講義を実施した。また、日本理解プログラムは来日生（滞日１年目の留学生）のみを対象に行っているが、滞日２年目の留学生のみを対象とした、１年間の滞日経験を踏まえた日本理解ワークショップを実施した。日本での生活を振り返り講師や学生同士で協議することで、日中の懸け橋となることが期待される留学生に対し、帰国前に日本や日本人について多くの気づきを定着させることができた。

〈経費削減効果〉

・留学生募集選考経費：

現地における面接をすべてオンライン面接に変更。面接官の現地出張のための移動費、日当、宿泊料が不要となった。

・日本語研修経費：

日本語講師関連経費の一部内製化による削減。

・来日後オリエンテーション、日本側省庁関係者との交流会経費：

コーディネーター経費の一部内製化による削減。

（ウ）外務省が民間事業者に示す報告及び業務の実施状況を踏まえ、事業の実施に当たり確保されるべき質が満たされないおそれがあり、業務の改善を求める場合。

【評価結果】

該当なし。

３．　実施経費の状況及び評価

市場化テスト導入前（平成２９年度開始事業）と導入後（令和２年度開始事業）を比較した結果は以下の（表）のとおり。

（表）委託費契約金額　　単位：円（税抜）

市場化テスト		導入前	導入後	効果・備考
実施年度		平成29年度	令和2年度	
入札方式		企画競争	総合評価落札	-
受入人数（名）		27	26	-
委託費契約金額	留学生募集選考経費	4,785,000	4,765,200	
	日本語研修経費	4,455,000	5,420,000	
	来日前オリエンテーション及び壮行会経費	553,000	574,000	
	大学直接経費	73,935,000	70,300,000	
	留学生受入経費	102,375,100	98,462,100	
	来日後入学までの移動経費及び宿泊費	5,640,000	7,720,000	
	来日後オリエンテーション経費	1,684,000	1,453,000	
	留学生モニタリング・突発対応経費	264,300	33,000	
	日本側省庁関係者との交流会経費	3,488,000	2,850,000	
	留学生帰国時国内旅費	2,430,000	4,050,000	
	帰国報告会経費（帰国前）	9,000	9,000	
	帰国報告会経費（帰国後）	1,687,000	961,000	
	中国側協力パートナーによる留学生状況視察経費（モニタリングミッション）	916,000	732,000	
	同窓会開催経費	1,320,000	883,000	
	固定費	**203,541,400**	**198,212,300**	一律計上部分
	現地活動経費	22,648,700	18,603,000	-
	留学生募集選考経費	959,880	677,839	-
	日本語研修経費	6,044,700	5,495,750	-
	来日前オリエンテーション及び壮行会経費	270,000	-	H30年度開始事業以降日本語研修の項目にて合算計上
	留学生受入経費	2,025,000	2,295,000	-
	来日後オリエンテーション経費	1,386,300	1,254,300	-
	留学生モニタリング・突発対応経費	826,995	25,000	-
	日本側省庁関係者との交流会経費	381,800	280,400	-
	留学生帰国時国内旅費	360,000	193,572	-
	帰国報告会経費（帰国前）	1,104,435	290,000	-
	中国側協力パートナーによる留学生状況視察経費（モニタリングミッション）	340,180	315,970	-
	同窓会開催経費	291,800	390,000	-
	人件費・管理費	61,575,870	60,351,096	-
	変動費	**98,215,660**	**90,171,927**	**導入前に比べ減少傾向**
	合計	**301,757,060**	**288,384,227**	-
1人当たり変動費		**3,637,617**	**3,468,151**	**減少傾向 ▲169,466円**

全体の事業費の内、一律計上となる固定費（どの事業者が実施しても変動しない費用）を除いた変動費に関する金額推移を分析すると、市場化テスト導入後は減少傾向にあった。また、市場化テスト導入前（平成２９年度開始事業）と導入後（令和２年度開始事業）の１人当たり変動費の平均値を比較すると、１６９千円の削減効果が認められた。これは、平成３０年度から市場化テストが導入されたことで、入札方式が企画競争から、価格面での競争も含めた総合評価落札に変更したことに伴い、費用減少を達成出来たものと考えられる。

４．　受託事業者からの改善提案による改善実施事項

（１）学習機会の提供

コロナ禍においては、対面での講義が困難なことから、オンラインツールを用いた省庁や大学教員による講義を行うことを提案し、実施している。特に省庁による講義（質疑応答、意見交換で含む）では、留学生全員を対象にした講義や、省庁の業務に関連する特定分野を研究する留学生向けの講義も実施し、加えてデータでの連絡先交換も行っているため、コロナ禍においても日中の行政官のネットワーク維持・構築と相互理解の増進に有効な改善提案となっている。

一方で、日本人との交流を深めより日本を理解するためには、対面でのプログラムも復活させ、よりインタラクティブな学習の場を提供することも必要である。そのため、今年度の来日生は、対面で行うプログラムとして、コロナ禍以降実施できていなかった防災学習施設や環境学習施設の訪問、日本文化理解のための講義、外務省による日中関係に関する講義を提案し、実施した。

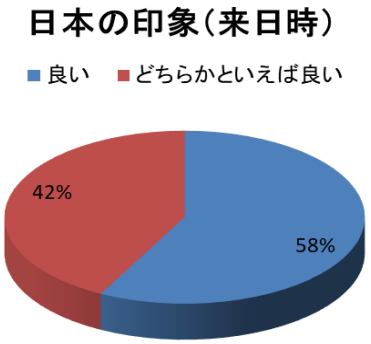
（２）学習環境の提供

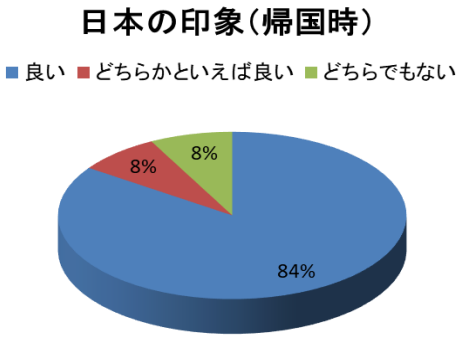
コロナ禍においては、留学生のモニタリング（生活や学業における状況確認、アドバイス等）をオンラインで行っていたが、学内の学生等との交流機会が減少し、精神的負担を抱える留学生が増える傾向にあることから、少なくとも年に1回は対面でのモニタリングを行うこととし、より課題や問題を打ち明けやすい機会を設けた。また、臨床心理士との業務委託契約を締結し、留学生に精神的問題が生じた際には、速やかに専門的見地からカウンセリング面談を行う環境が整えられており、精神的負担の軽減に取り組んでいるため、長期の留学期間を精神衛生上健康に過ごす上で、非常に有効な改善提案となっている。

【参考】

（１） 平成３０年度開始事業　留学生アンケート（２６名）

①日本に対する印象について

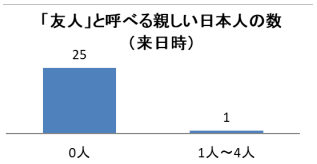


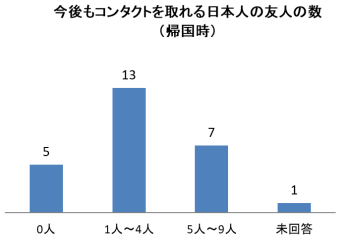


設問は「(5) 良い/(4) どちらかといえば良い/(3) どちらでもない/(2) どちらかといえば悪い/(1) 悪い」の 5 段階評価で行った。来日時は「(5) 良い/(4) どちらかといえば良い」のみの回答であったが、帰国時は「(3) どちらでもない」の項目が加わった結果となった。日本への印象は、帰国時に「良い」が大半を占め、来日時より 26 ポイント（58%→84%）増加した。一方で「どちらかといえば良い」が 34 ポイント減少（42%→8%）し、「どちらでもない」が 8%増加した。この結果について、令和 3 年度の帰国留学生からは、来日して半年後にコロナ禍となったこともあり、帰国前のアンケートで「対面の交流や他国留学生との交流をさらに充実してもらえたら良かった」、「コロナの状況が落ち着いたら、後輩たちはもっと日本の行政官と交流できる機会を持てるといい」、「パンデミックを乗り越えて日本人との交流イベントを増やしてほしい」と回答していた。このようなコメントから、「どちらでもない」の回答が増えたことについては、コロナ禍で日本での様々な活動や行動が制限されてしまったことが影響していると言える。

②日本人との接点について

平成30年度開始事業　留学生26名		
No.	「友人」と呼べる親しい日本人の数（来日時）	今後もコンタクトを取れる日本人の友人の数（帰国時）
1	0人	5~9人
2	0人	5~9人
3	0人	1~4人
4	0人	0人
5	0人	1~4人
6	0人	0人
7	0人	5~9人
8	0人	5~9人
9	0人	5~9人
10	0人	0人
11	0人	1~4人
12	0人	1~4人
13	0人	5~9人
14	1~4人	1~4人
15	0人	0人
16	0人	1~4人
17	0人	–
18	0人	0人
19	0人	1~4人
20	0人	1~4人
21	0人	1~4人
22	0人	1~4人
23	0人	1~4人
24	0人	5~9人
25	0人	1~4人
26	0人	1~4人

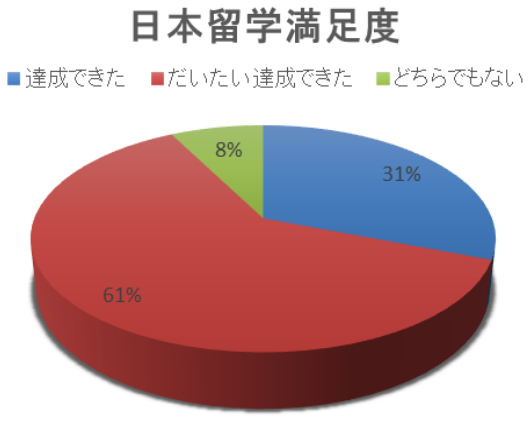




来日時には１人以外の留学生全員が「いない」と回答していたが、留学中に大半の留学生が何らかの形で日本人と知り合い、友人となったことが分かる。今後もコンタクトをとれる友人ができたことで、今後も親日派として日中の架け橋となってくれることが期待できる。

③満足度について

平成30年度開始事業 留学生26名	
No.	日本留学満足度＜帰国時＞
1	5
2	4
3	4
4	5
5	4
6	4
7	4
8	3
9	4
10	4
11	4
12	4
13	4
14	3
15	4
16	4
17	4
18	4
19	5
20	5
21	5
22	4
23	5
24	4
25	5
26	5



達成すべきサービスの質にアンケート結果に関する目標については、本事業の実施要項に記載されている「留学生に対する帰国前アンケートにより、本プログラムに関するアンケートの回収率 80%以上、かつ、満足度が 80%以上であること」となっている。

帰国前アンケートは帰国前に留学生全員に回答依頼をしているため、回収率は100%となっている。留学生の満足度については、帰国前アンケートの『日本留学に対する自身の所期の目的（留学にかける期待）は十分達成されたか』との設問に対する評価をもって、5段階評価で計った。5段階評価の詳細は次のとおり。

5:達成できた　4:だいたい達成できた

3:どちらでもない　2:あまり達成できなかった　1:達成できなかった

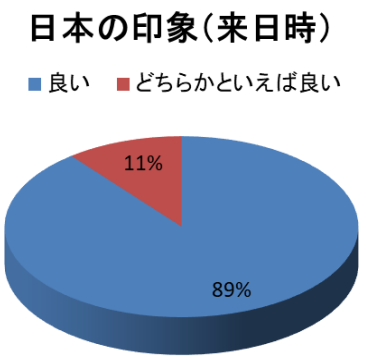
5 段階評価の中で「4 以上」を評価水準とした。「5:達成できた」が 31%、「4:だいたい達成できた」が 61%のため、総合満足度は 92%となる。回収率、満足度ともに 80%以上だったため、目標を達成できたといえる。

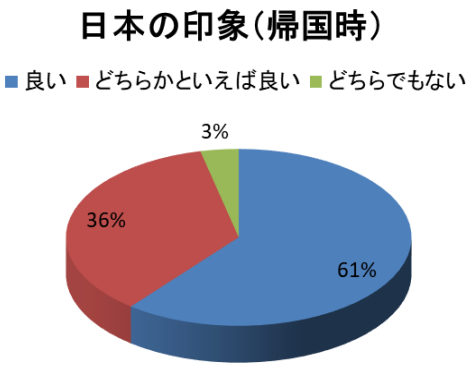
また、『日本留学を通して得た最も大きな収穫は何か』といったアンケートの設問では、下記のような回答がみられた。

- 最大の収穫は経済学と国際関係のカリキュラムを体系的に学ぶことで、新しい知識領域が確立され、学んだ知識と分析方法を将来の仕事に活用できる。 もう一つは日本語の基礎を身につけたこと。 日本語を習得すれば日本の文化や社会をより深く理解することができる。
- 最大の収穫は自らの経験を通じて、日本という国の全体的な運営、自然や地理状況、防災について学んだこと。忘れられない体験をし、志を共にする友達を作ることができたこと。
- 法律関連知識を学び、法学の素養を向上させ、科学的で緻密な研究方法を習得したと共に、国際的な視野を広げ、日本をよりよく理解し、日本人を含む世界の友人を作ることができた。

（２）平成３１年開始事業　留学生アンケート（２８名）

①日本に対する印象について





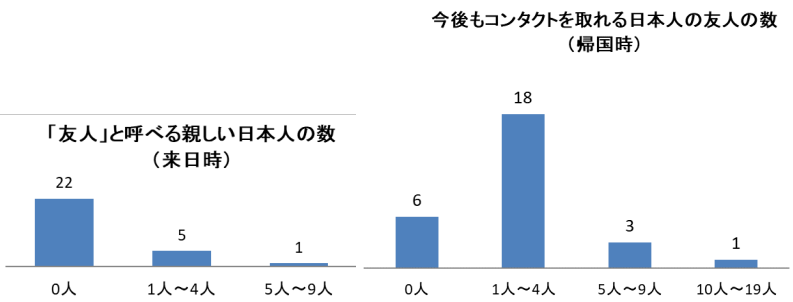
設問は「(5)良い/(4)どちらかといえば良い/(3)どちらでもない/(2)どちらかといえば悪い/(1)悪い」の 5 段階評価で行った。来日時は「(5)良い/(4)どちらかといえ

ば良い」のみの回答であったが、帰国時は「(3)どちらでもない」の項目が加わった結果となった。日本への印象は、帰国時に「良い」が、来日時より 28 ポイント（89%→61%）減少した。一方で「どちらかといえば良い」が 25 ポイント増加（11%→36%）し、「どちらでもない」が 3%増加した。この結果について、留学生から具体的な言及はなく、留学生活における個々人の体験によるものと思われる。しかし、コロナ禍により特に 1 年コース、1.5 年コースの留学生からは「コロナの影響でイベントが少なくて残念だった」、「コロナの影響で、日本の行政官の業務について学ぶ機会は多くなかったが、今後コロナの状況が続くのであれば、工夫して何かの形で学ぶ機会を作ってもらいたい」といったコメントがみられた。コロナ禍で来日した留学生に対し、当センターとして留学生のニーズにあったプログラムの実施が難しいこともあった。

令和 4 年の中頃より、コロナにおける制限が徐々に緩和され始めてきた。今後も with コロナにおいて、当センターでは留学生の日本に対する印象が来日前よりも改善するよう留学生の支援、プログラム等の提供に努めていきたい。

②日本人との接点について

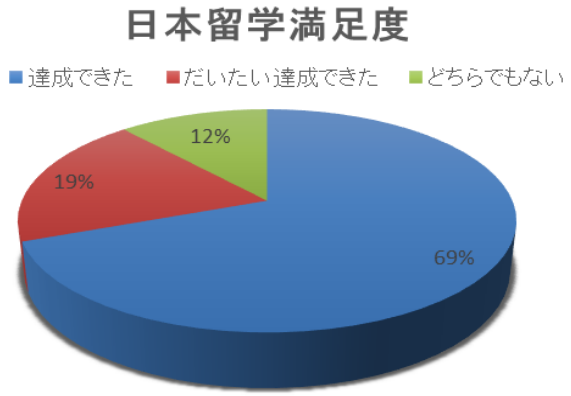
平成31年度開始事業　留学生28名		
No.	「友人」と呼べる親しい日本人の数（来日時）	今後もコンタクトを取れる日本人の友人の数（帰国時）
1	5~9人	1~4人
2	0人	0人
3	1~4人	0人
4	0人	0人
5	0人	1~4人
6	1~4人	1~4人
7	0人	0人
8	0人	0人
9	1~4人	1~4人
10	0人	1~4人
11	0人	5~9人
12	0人	1~4人
13	0人	1~4人
14	0人	1~4人
15	0人	0人
16	0人	5~9人
17	0人	1~4人
18	0人	1~4人
19	0人	1~4人
20	0人	1~4人
21	1~4人	10~19人
22	0人	1~4人
23	0人	1~4人
24	0人	5~9人
25	0人	1~4人
26	0人	1~4人
27	1~4人	1~4人
28	0人	1~4人



来日時には 22 名が「いない」と回答していたが、留学中に大半の留学生が何らかの形で知り合った日本人と友人関係になったことが分かる。今後もコンタクトをとれる友人ができたことで、今後も親日派として日中の架け橋となってくれることが期待できる。

③満足度について

平成31年度開始事業 留学生28名	
No.	日本留学満足度 <帰国時>
1	4
2	3
3	5
4	4
5	3
6	5
7	3
8	5
9	5
10	4
11	4
12	5
13	5
14	5
15	5
16	5
17	5
18	5
19	5
20	5
21	5
22	5
23	5
24	5
25	5
26	4
27	5
28	5



達成すべきサービスの質にアンケート結果に関する目標については、本事業の実施要項に記載されている「留学生に対する帰国前アンケートにより、本プログラムに関するアンケートの回収率 80%以上、かつ、満足度が 80%以上であること」となっている。

帰国前アンケートは帰国前に留学生全員に回答依頼をしているため、回収率は100%となっている。留学生の満足度については、帰国前アンケートの『日本留学に対する自身の所期の目的（留学にかける期待）は十分達成されたか』との設問に対する評価をもって、5段階評価で計った。5段階評価の詳細は次のとおり。

5：達成できた　4：だいたい達成できた

3：どちらでもない　2：あまり達成できなかった　1：達成できなかった

5 段階評価の中で「4 以上」を評価水準とした。「5：達成できた」が 69%、「4：だいたい達成できた」が 19%のため、総合満足度は 88%となる。回収率、満足度ともに 80%以上だったため、目標を達成できたといえる。

また、『日本留学を通して得た最も大きな収穫は何か』といったアンケートの設問では、下記のような回答がみられた。

- 日常のコミュニケーションに必要な日本語を習得したこと。 日本の日常生活、文化、歴史について詳しく知ることができた。
- 文化の多様性、即ちお互いの違いを認めながら共通項を探すことの重要性をより深く理解した。

・　公共政策、国際関係、経済などの分野で最先端の国際情勢を学び、先進的な国際経験を積むとともに、さまざまな国の学生や教授との交流も大変充実していて、思考の幅が広がった。

５．　評価のまとめと今後の方針

（１）評価のまとめ

これまでの本事業の実施状況については以下のとおりである。

① 本事業の実施期間中に、民間事業者が業務改善指示等を受けた事実、業務に係る法令違反行為等はなかった。

② 本事業の落札業者の決定に際しては、評価委員会を設け、評価委員による点検・評価を行うこととしている。

③ 本事業の入札は、第１期応札者１者（説明会参加者２者）、第２期応札者１者（説明会参加者２者）、第３期応札者１者（説明会参加者２者）であった。

④ 本事業において確保されるべき質に関する達成目標については、２.にあるように目標を達成している。

⑤ 本事業の実施経費については、３.に記載のとおり、市場化テスト実施前からの費用削減効果は▲１６９千円（１人当たりの変動費比較）であった。

（２）今後の方針

本事業は、１年目～４年目に留学生の選考～留学受入～帰国後のフォローアップを一体となって行う必要のある事業であり、留学生の生活支援・学習環境の提供や留学後のフォローアップ、そして個人情報保護の観点からも、一体的に事業を実施することでコスト面に優れ、かつ質が確保された業務が実施可能となるものと考える。

５（１）のとおり、競争性については引き続き課題が残るものの、本事業の特殊性等の要因から、市場化テストの実施だけでは実施状況の更なる改善を行うことは困難と考えられるため、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する方針」（平成26年３月19日官民競争入札等監理委員会決定Ⅱ．１（２））の基準に照らし、現在実施中の事業をもって市場化テストを終了することで評価済み。

今後も、総合評価落札方式を継続し、外務省としてサービスの質の向上、コスト削減等を図るべく努力をして参りたい。

以上